

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 元年 6 月 17 日現在

機関番号：25407

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04036

研究課題名(和文)米国の都市内分権の社会的機能に関する基礎調査研究

研究課題名(英文)Basic Study on Political Function and Influence of Urban Devolution System of Cities in United States

研究代表者

前山 総一郎 (Maeyama, Soichiro)

福山市立大学・都市経営学部・教授

研究者番号：80229327

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、米国の都市内分権のなかで認定制度化された住民自治組織たる「ネイバーフッドカウンシル」が生活支援サービス(都市サービス)にかかわるありかた(社会的機能)を、現地調査(制度調査、ヒアリング)の解明に努めた。2016及び2017年度には、主要な選定都市(シアトル、タコマ、バーミングハム、ポートランド)での制度設計確認、また都市内分権の編成とその年サービスについての把握に力点を置いた。2018年度にはその上で各都市でのネイバーフッドカウンシルがコミットする都市サービスの運営の実相を確認し、その社会的機能を一定の類型として示した。その成果は、論文5本、国際学会報告5本として公にした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

都市内分権研究において、J.Berryらの民主主義論的・政治学的視点が諸研究においてつよい影響を及ぼしてきた。本研究は、それと全く別の視点として、米国の都市内分権の中で認定制度化された住民自治組織「ネイバーフッドカウンシル」が生活支援サービス(都市サービス)にかかわるありかたを解明しようとしたものである。研究の遂行を通じて、都市内分権について影響力が強かったJ.Berryらの民主主義論的視点からは見ることのなかった、都市サービス供給システムというダイナミクスの中でネイバーフッドカウンシルの機能のあらたな側面を明らかにする試みを行い、一定の成果を上げたと考える。

研究成果の概要(英文)：This research was accomplished by way of institution-, hearing survey on the social function of urban services provided by Urban Devolution (neighborhood councils) in US. Cities. Birmingham (Alabama), Portland(Oregon), Seattle (Washington), Tacoma (Washington) was selected as the test case. In 2016, 2017, the research put focuses on institution planning, structure, and urban services (human services). In 2018 the social dynamics of Urban Devolution was presented (especially focusing on how neighborhood councils commit to urban services), and classification of the types was tried. Finally, the achievements were publicized as 5 articles, 5 presentations in international academic associations.

研究分野：社会科学

キーワード：都市内分権 ネイバーフッドカウンシル シアトル市 タコマ市 まちづくり協議会 エリアマネジメント コミュニティ 都市サービス

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2. 研究の目的

21世紀、とりわけ2010年以降、深刻な社会変動に直面している米国諸都市において社会的課題と疎外に対応するものとして、自治体のみならずネイバーフッドカOUNシル（地区市民会議）を核とした都市内分権がどのような社会サービスに関与し、社会的機能を帯びつつあるのかを明らかにすることが危急の課題である。本研究は、都市内分権の社会的機能解明の基礎的研究として、米国の諸都市での都市内分権における、地域住民への社会サービスの形成と実態を諸都市の実例に則して明らかにすることを目的としている。

3. 研究の方法

本研究のテーマ「米国の都市内分権の社会的機能に関する基礎調査研究」は、現実の動向と密着した極めてアップデートで今後の基礎となる研究であるものであり、それ故に都市内分権の核となるネイバーフッドカOUNシルの制度設計、都市内分権の実際的構成の容態、生活支援サービスの把握、という三つの実際的な位相を、「都市サービスの供給システム論」(V.Ostrom)の分析手法に基づいて体系的に明らかにする手法を用いた。

4. 研究成果

米国の都市内分権型住民組織である、ネイバーフッドカOUNシルについては、長らく「住民参加」「民主主義」的視点からの研究がなされてきたが、本稿はその限界を見据えたことから、「都市サービスの供給システム論」の観点でネイバーフッドカOUNシルの実相を明らかにする試みを行った。本研究を通じて、「米国の都市内分権の社会的機能」という、これまで米国においても、日本においても扱われてこなかった点について、とりわけV.Ostromの都市サービスデリバリー論を理論的バックとしながらアプローチし、多くのことが得られた。都市内分権の核となるネイバーフッドカOUNシルの制度設計、都市内分権の実際的構成の容態の調査が本計画にとって基礎的部分となっているが、その調査の結果、制度と構成は図のようになっていることが判明したことをまずもって確認しておきたい(下図)。

図表2 諸都市におけるネイバーフッドカOUNシル制度

	パーミンガム市 (アラバマ州)	ポートランド市 (オレゴン州)	シアトル市 (ワシントン州)	タコマ市 (ワシントン州)
人口	21.2万人	64.0万人	70.4万人	21.1万人
設置年	1973年	1974年	1987年	1992年
設置	条例	条例	条例	条例
組織	階層	3階層	2階層	2階層
	ユニットの構成	・市民アドバイザー評議会 (Citizen Advisory Board) (1) ・コミュニティアドバイザー委員会 (Community Advisory Committee) (23) ・ネイバーフッドアソシエーション (Neighborhood Association) (99)	・--- ・ネイバーフッド連合 (Neighborhood Coalition) (7) ・ネイバーフッドアソシエーション (Neighborhood Association) (95)	・全市ネイバーフッドカOUNシル (City Neighborhood Council) (1) ・ディストリクトカOUNシル (District Council) (13) ・---
実施プログラム	市民参加プログラム (citizen participation program) / 市民参加計画 (Citizen participation plan)	ポートランドネイバーフッドシステム (Portland Neighborhood System)	ネイバーフッドプランニングおよび支援プログラム (Neighborhood Planning and Assistance Program)	タコマネイバーフッドプログラム (Tacoma Neighborhood Program)
自治体担当課	コミュニティ開発部 (Department of Community Development)	市民参加部 (Office of Citizen Involvement)	コミュニティ部 (Department of Neighborhoods)	経済開発部 (Economic Development Department)
地区支援オフィス/担当職員	コミュニティ資源代表者 (Community Resource Representative)	コミュニティ連合職員 (Neighborhood Coalition Officer) (7)	コミュニティディストリクトコーディネーター職員 (Neighborhood District Coordinator) (13職大時)	ネイバーフッドカOUNシルオフィス (Neighborhood Council Office) (1)
住民策定による地区計画	なし	なし	コミュニティ計画 (Neighborhood Plan)	なし
関連街区整備事業	なし	コミュニティスモールグラント (Neighborhood Small Grants)	コミュニティマッチングファンド (Neighborhood Matching Fund)	スモールイノベティブグラント (Small Innovative Grants)
備考			1987年-2016年 (2016年3月廃止)	

(典拠: Carl Abbott 1983; Jim Dues 2005; 前山総一郎 2004; Tacoma Economic Development Department 2000より作成)

(典拠: 前山総一郎、「米国諸都市における「ネイバーフッドカOUNシル」の社会的機能」、都市経営、11巻、2019、38頁; 下記の主な発表論文等の「雑誌論文」)

この調査の上に、大きく三つのことが得られた。

(1)「ネイバーフッドカウンシルを生み、持続させた『基盤』は何か」についての知見
まず、「ネイバーフッドカウンシルを生み、持続させた『基盤』は何か」の課題についての新たな知見が得られた。1970年代初頭という最も早い時期に設置された、アラバマ州バーミングハムの都市内分権(ネイバーフッドカウンシル)をテストケースとして検討した。各種資料収集とともに、ネイバーフッドカウンシル(ネイバーフッドアソシエーション)の会長、現担当者へのヒアリング調査を基とした。その結果、特に「都市内分権がおこる運動論」についての知見が得られた。とりわけ、同市においては、差別・人種隔離が課題として浮かび上がった1963年から、クロスセクションでの(多人種型)市民参加の試みが始まり、1969年頃、黒人が市民リーグ(アーバンニグロ連合等)を結成する動向があり、黒人層がバーミングハムにおいて大きなセクションであることが認識される状況となった(新たなアーバンレジーム)。この「新たなアーバンレジーム」に基づいて、黒人、市議会議員等が実質的に討議する過程を通じて、市を99の区域に分けてそこにネイバーフッドカウンシル(同地ではネイバーフッドアソシエーションの名称)を設置される「市民参加プラン」が構築されていったことが判明した。

バーミングハムでは、「公民権運動」が直接的に、ネイバーフッドカウンシル制度を構成する「市民参加プラン」に結実したということになった。また、同市民参加計画は、それが長年衝突・討議を経たため、策定された後には安定的、有効なものとなり、現在まで続いていることも捉えられた。(この部分については、前山総一郎、「米国における都市内分権「ネイバーフッドカウンシル」の形成基盤：バーミングハム市(アラバマ州)の「市民参加プラン」をベンチマークとして」、都市経営、10巻、2018、77-91(下記の主な発表論文等の「雑誌論文」)として刊行した。)

(2)「都市内分権展開の都市レジーム」

次に、「都市内分権が展開するにあたりどのような都市レジームができあがるのか」という問いについて、ワシントン州タコマ市をテストケースとして検討した。なお、都市レジームとは都市の固有な連携や態勢が形成されている状況のことである。また、調査として、各種資料収集とともに、ネイバーフッドカウンシルの会長、プログラム・条例策定に携わった当時の担当者、現担当者へのヒアリング調査を基とした。その結果、1992年に達成されたネイバーフッドカウンシルプログラムの設置は、市民の運動(市民による「コミュニティサミット」(1990年))とそれを受けての市自治体(行政、議会)の見解のすりあわせによって現実化したこと、また、「都市レジーム」の観点からすると、それをささえている基盤として、かつての男性中心型・企業中心型のCorporate Regimeから、多様性重視・生活重視のProgressive Regimeへと1990年前後に転換していたことが見受けられた。つまり、ネイバーフッドカウンシルの政策的形成は、まさにそのレジームの生成を基盤として政策化され、かつそれを体現するものとして立ち現われた形となっていた。

なおまた、この転換の最中、当時根強く抵抗と恐れが市行政内、また市議員にあったが、市長のタスクフォースメンバーによる彼らとの接触が不安感・抵抗感の削減、安定的な政策形成につながったことが明らかとなった。

(この部分については前山総一郎、「米国におけるネイバーフッドカウンシルの政策形成と都市レジーム - タコマ市(ワシントン州)をテストケースとして - 」、都市経営、9巻、2016、53-64(下記の主な発表論文等の「雑誌論文」)(下記の同「雑誌論文」)として刊行した。)

(3)「米国の都市内分権が都市サービスにコミットするありよう」

第三に、本研究計画の中核をなすテーマとして「米国の都市内分権が都市サービスにコミットするありよう」にアプローチがなされた。

この点をあきらかにするため、他方で参照させ現象を浮かび上がらせるために、まずもって制度的に類似である、日本の都市内分権組織「まちづくり協議会」が都市サービスにコミットするありようも必要上、調査した。まちづくり協議会の組織的編成、法的側面を確認した後に、ケーススタディ(日吉台まちづくり協議会(まちづくり推進委員会の名称)、広島県福山市)をおこなった。その結果、まちづくり協議会が区域内の独居高齢者の移送や社会関係づくり(居場所づくり)といった社会サービス(都市サービス)の直接提供(デリバリー)をおこなっている「日吉台高齢者支援プログラム」という事例を検討することにより、日本のまちづくり協議会の特質として顕著にプロジェクトにウェイトがあること(coproductionへの重心)、そしてその体制づくりのキーが学区連合自治会が協議会の各部署に巧みに組み込まれ力を発揮していることが得られた。他方で、「公共的なことがらへの『市民参加』」にあっては、そのための器として用意された「まちづくり計画」が地域事業やサービスのビジョニングに専ら関わる形となっており、米国のネイバーフッドカウンシルに見受けられるような、市自治体の政策の審議や逆提起・提案といった強い「市民参加」側面は観察されなかった(市民参加への力点の薄さ)。に日米の都市内分権組織の機能につき違う側面のありようが確認された。(この部分については、MAEYAMA, Soichiro, Basic Study on New "Machizukuri Kyogikai" (Japanese-style Neighborhood Council) Movement and Its inherent Functions in Japan since 2000、都市経

菅、9巻、2016、89-101 (下記の主な発表論文等の「雑誌論文」)として刊行した。

そして、米国の都市内分権の都市サービス供給へのコミットの実態にアクセスした。具体的には、バーミンガム市(アラバマ州)、ポートランド市(オレゴン州)、シアトル(ワシントン州)、タコマ市(ワシントン州)の4都市のネイバーフッドカウンシルのプログラムを都市サービス供給システム論(V.オストロム)の視点から分析した。

分析の結果、高齢者支援、小学生の登下校見守り、避難要被支援者事業など、人の人生サイクルにかかわるヒューマンサービスないし社会サービスに広範に関わる日本のまちづくり協議会(都市内分権型住民組織)とは異なって、米国のネイバーフッドカウンシルにあっては、組織自体では直接、都市サービス(地域サービス)に着手することがないことが明らかになった。

ただし、街区整備事業(コミュニティガーデン、芸術文化、防犯、歩道整備などの改善)という施設設備という事業実施については、それをネイバーフッドカウンシル域内の小住民グループがそれを実施できるよう、啓発・推薦するという限定的な機能があることが捉えられた。(この部分については前山総一郎、前山総一郎、「人口減少・高齢化地域における住民自治組織(都市内分権型住民自治組織)のダイナミクスとポテンシャル」、日本健康学会誌、査読あり、84巻、242-250(下記の主な発表論文等の「雑誌論文」)および、前山総一郎、「米国諸都市における「ネイバーフッドカウンシル」の社会的機能」、都市経営、11巻、2019、33-47(同「雑誌論文」)として刊行した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計5件)

前山総一郎、米国におけるネイバーフッドカウンシルの政策形成と都市レジーム - タコマ市(ワシントン州)をテストケースとして -、都市経営、査読無し、9巻、2016、53-64
DOI : <http://dx.doi.org/10.15096/UrbanManagement.0904>

MAEYAMA, Soichiro, Basic Study on New "Machizukuri Kyogikai" (Japanese-style Neighborhood Council) Movement and Its inherent Functions in Japan since 2000、都市経営、査読無し、9巻、2016、89-101
DOI : <http://dx.doi.org/10.15096/UrbanManagement.0907>

前山総一郎、米国における都市内分権「ネイバーフッドカウンシル」の形成基盤：バーミンガム市(アラバマ州)の「市民参加プラン」をベンチマークとして、都市経営、査読無し、10巻、2018、77-91
DOI : <http://dx.doi.org/10.15096/UrbanManagement.1006>

前山総一郎、人口減少・高齢化地域における住民自治組織(都市内分権型住民自治組織)のダイナミクスとポテンシャル - コミュニティプランニングの視点から、日本健康学会誌、査読あり、84巻、242-250
https://www.jstage.jst.go.jp/article/kenko/84/6/84_242/_pdf/-char/ja

前山総一郎、米国諸都市における「ネイバーフッドカウンシル」の社会的機能、都市経営、査読無し、11巻、2019、33-47
DOI : <http://dx.doi.org/10.15096/UrbanManagement.1104>

〔学会発表〕(計5件)

MAEYAMA, Soichiro, Devoluted Urban System -Japanese "Machizukuri Kyogikai" and US "Neighborhood Council, Neighborhoods,USA (NUSA), 2016

前山総一郎、米国の都市内分権(ネイバーフッドカウンシル)における都市サービスのデリバリーシステムの状況について。日本の都市内分権(まちづくり協議会)との比較、日本社会学会、2016

MAEYAMA, Soichiro, Social Function of Neighborhood Councils: Comparison between US "Neighborhood Council" and Japanese "Machizukuri Kyogikai", Neighborhoods,USA (NUSA), 2017

MAEYAMA, Soichiro, Paradigm shift to Urban Devolution (Machizukuri Kyogikai) based on "Residents' Collective Action" in Aging and Shrinking Cities in Japan - Comparison with U.S. Neighborhood Councils, International Sociological Association, 2018

MAEYAMA, Soichiro, Possibilities and Issues on Urban Devolution Organization, "Machizukuri Kyogikais" as Paradigm Shift in Aging Asia, from View Point of Urban Delivery System Theory, East Asian Sociological Association, 2019

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：
ローマ字氏名：
所属研究機関名：
部局名：
職名：
研究者番号 (8 桁)：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。